

『EUの農協』その後

農中総研は2000年2月に『EUの農協 21世紀への展望』を翻訳し、家の光協会から出版した。

そのきっかけは故三輪昌男先生から、「こういうものこそ農中総研でやるべき」と原書を紹介されたことであつた。何人かが目を通したところ、これは面白そうだということになり、「この指とまれ」方式で社内全員に声をかけて集まった翻訳チームを、海外農協研究会に仕立てて取り組んだ。これを可能にした背景には、当総研が、その前身である農林中金調査部時代から、欧米の協同組合やそれによる金融の調査を続けてきており、かなりの程度の蓄積があつた、という事情がある。

翻訳は約半年にわたつたが、作業がすすむとともに参加者の意識に変化が生じてきた。監訳者である当社の小楠前専務が、「外国事情に学ぶ効用の大きいこと」として解題のなかで次のように述べられている。「今回研究会に参加した翻訳者の中から、外国の協同組合がこんなにも自由な発想やあり様であることに驚嘆したとか、わが国の総合農協が類例のない独特のあり様を示していることを実感したといったような感想があつた」。実際このとおりであり、実に新鮮な体験であつた。

この本は、EU委員会のある部局からの委託研究であるという意味で、政策との関連の強さを感じさせるが、経済における市場主義の高まりのなかでの協同組合の対応がテーマであり、当時のEU15か国ごとに共通の軸で実情が整理されている。また、協同組合の類型化も行われ、伝統的な協同組合としての対抗力的協同組合と企業家的協同組合がモデルとして提示されている。特に後者はアメリカの新世代農協の流れをひくものであり、それが肯定的なモデルとして扱われていることは、少々驚きであつた。

このように、外国事情に学ぶ効用の大きなことは小楠前専務のご指摘のとおりであり、海外の協同組合の動向は、わが国の農協をはじめとする協同組合の今後を考えるうえで、現在でも示唆的である。一方、逆説的な言い方ではあるが、海外の協同組合をめぐる動向や議論を理解しようとすればするほど、わが国のそれについての正確な知識と理解が必要となるようである。

実は、冒頭で紹介した海外農協研究会の活動は現在も続いている。メンバーは若手研究者が中心ではあるが、経験や立場に関係のない当総研の横断的な交流の場であり、議論の場でもある。現在の関心事は協同組合をはじめとする社会的経済の担い手であるが、今後はEU各国の協同組合法制にも関心を広げるメンバーもあり、当分、研究会は続く勢いである。

今月は、研究会メンバーとして活動が続けながら、海外、特にEUの協同組合の動向把握をテーマとして取り組んだ調査・研究成果を紹介することとした。

((株)農林中金総合研究所専務取締役 田中久義・たなかひさよし)